

この様式は、協力金の申請者と営業許可書の名義が異なる場合に提出が必要です。

- 賃貸借契約、業務委託契約等の相手方（施設管理者）が許可書を有する場合
- 共同代表など、経営上のパートナー等が許可書を有する場合 など

飲食店等営業許可書に係る確認書

東京都知事 殿

【対象店舗】 (名称)	居酒屋●●新宿店
(所在地)	新宿区西新宿2-8-1
(営業許可番号)	31新保衛食第0000号

上記店舗に対する東京都の「営業時間短縮に係る感染防止協力金」については、実態として店舗を運営する申請者として申請書の提出と併せて、営業許可書の受領することを承諾します。

営業許可書上の営業者（甲）は自ら申請書の提出と併せて、本件を運営する者である旨を記載し、乙を本件の代表者として記載する。

・営業許可書の営業者と同一です。
 ・自署が必要です。
 ・法人の場合、氏名ゴム印+代表者印、又は役職者自署+社印でも可です。
 (氏名ゴム印+私印は×)

【飲食店営業許可書の営業者（甲） 自署欄】	記入日：令和 3 年 3 月 5 日
住所 (法人の場合は本社所在地)	新宿区西新宿1-2-3
氏名 (法人の場合は法人名)	株式会社都庁産業 代表取締役社長 東京太郎
	1 2 3 4 - 5 6 7 8

・協力金の申請者と同一です。
 ・自署が必要です。
 ・法人の場合、氏名ゴム印+代表者印でも可です。
 ※代表者の私印は×

甲乙の関係が分かる書類も添付してください。
 (例) 賃貸借契約書
 業務委託契約書
 確定申告書 (青色申告決算書 p 2) など

【申請者（乙）】	
本社（代表者） 所在地	新宿区東新宿0-0-0
事業者名 (法人名又は屋号)	
代表者名 (個人事業主氏名)	新宿花子
電話番号	03-9876-5432